

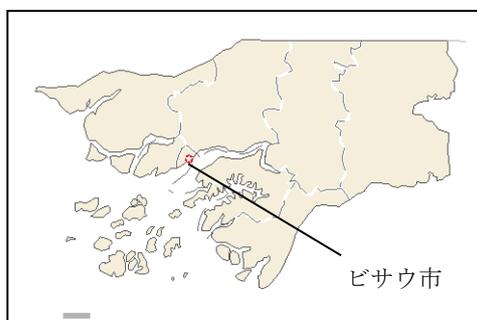
## 0. 要旨

本事業は、ビサウ市において、教室建設及び教育家具の整備等を行うことにより、同地域における生徒の就学環境の改善を図り、もってギニアビサウの政策目標である普遍的初等教育の向上に寄与するために実施された。

事後評価の結果、基礎教育のアクセス改善を目指すギニアビサウの開発政策との整合性や、開発ニーズ、日本の援助政策との整合性は高く、高い妥当性が認められた。また、教室数や生徒数などの定量的指標が目標を達成しており、教育の質向上や生徒の衛生意識、通学意欲にも貢献していることから、有効性・インパクトも高い。事業費は計画内に収まったものの、事業期間が計画を上回ったため、効率性は中程度である。運営・維持管理の持続性については、技術面や財務面に関しては特に大きな問題はないが、教育省側の体制及び学校運営管理委員会の継続性、またドアハンドルの故障の程度やトイレの利用率の低さなど運営維持の状況について一部課題があるため、評価は中程度である。

以上より、本事業の評価は高いといえる。

## 1. 事業の概要



事業位置図



### 1.1 事業の背景

ギニアビサウは 1974 年の独立後、1998 年 6 月から翌年 5 月にかけて内戦が続き、2003 年 9 月にはクーデターが生じ、教育機関を含む国内の経済・社会インフラの 80%が破壊された。同国は、7 歳～12 歳の初等教育学齢人口が人口全体の 18%を占め、増加する子どもに対応した教育システムの再建が喫緊の課題となっていた。2009 年時点で初等教育の純就学率<sup>1</sup>は約 55%と低位に止まり、3 部制授業や堅牢ではない仮設教室など、劣悪な

<sup>1</sup> 純就学率とは、就学者のうち就学年齢層に対応する生徒のみを該当年齢人口で割ったものである。(URL: [https://www.jica.go.jp/jica-ri/IFIC\\_and\\_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/kenkyu/95\\_22/02\\_02.html](https://www.jica.go.jp/jica-ri/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/kenkyu/95_22/02_02.html))

学習環境も問題となっていた。

日本は、ビサウ市において無償資金協力事業による小学校建設を 1997 年に開始したが、1998 年に発生した内戦のため中断を余儀なくされていた。これら事業サイトでは、住民の手作りによるバラック（わらの壁とプラスチックの屋根）という環境で小学校の授業が続けられており、早急に教育環境を改善することが求められていた。こうした背景の下、ギニアビサウはビサウ市における小学校建設と学校運営管理のためのソフトコンポーネントを含む無償資金協力事業を日本に要請し、本事業が実施された。

## 1.2 事業概要

ビサウ市において教室建設及び教育家具の整備等を行うことにより、同地域における生徒の就学環境の改善を図り、もってギニアビサウの政策目標である普遍的初等教育の向上に寄与する。

供与限度額/実績額	998 百万円 / 832 百万円	
交換公文締結/贈与契約締結	2012 年 2 月 / 2012 年 2 月	
実施機関	国民教育・文化・科学・青年・スポーツ省（後に国民教育省に名称変更）	
事業完成	2014 年 4 月	
案件 従事者	本体	施工業者・機材調達 大日本土木株式会社
	コンサルタント	株式会社 設計計画
協力準備調査	2011 年 2 月～2011 年 12 月	
関連事業	<b>【その他国際機関、援助機関等】</b> 世界銀行「小学校教室建設、教員養成校建設等」（2005 年） 欧州連合「小学校含む社会施設の修復」（2004 年～2008 年） （中断） 国連児童基金（ユニセフ）「基礎教育支援プロジェクト」（2004 年～2008 年） アフリカ開発銀行「EDUCATIONⅢ」（2007 年～2012 年）	

## 2. 調査の概要

### 2.1 外部評価者

稲垣 仁美（株式会社タック・インターナショナル<sup>2</sup>）

2018/04/24 アクセス）。

<sup>2</sup> 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング所属。

## 2.2 調査期間

今回の事後評価にあたっては、以下のとおり調査を実施した。

調査期間：2017年8月～2018年9月

現地調査：2017年11月18日～12月8日、2018年2月17日～2月28日

## 3. 評価結果（レーティング：B<sup>3</sup>）

### 3.1 妥当性（レーティング：③<sup>4</sup>）

#### 3.1.1 開発政策との整合性

2008年に改定されたギニアビサウ貧困削減戦略文書<sup>5</sup>（Poverty Reduction Strategy Paper、以下「PRSP」という。）では、教育を最も重要なセクターであると位置づけ、その中でも基礎教育のアクセス改善を強調しており、2015年までに基礎教育への純就学率を98%にすることが掲げられていた。また、PRSPに沿って策定された「教育セクター開発10ヵ年計画（2007年～2017年）」、及びその中期計画である「教育開発3ヵ年計画（2011年～2013年）」では、初等教育の完全普及の達成が目標に掲げられていた。

事後評価時点では、国家の上位開発計画であるテラ・ランカ（Terra Ranka）（2015年採択、対象期間：2015年～2020年）において、重点政策の一つに教育分野が含まれており、初等教育の質とキャパシティの強化（初等教育学校の建設を含む）が掲げられている。また、最新のPRSP（2011年採択）では、純就学率には一定の改善が見られたものの、およそ3分の1（32.6%）の子どもが初等教育へのアクセスがないという状況を鑑みるといまだ不十分であると述べられている。同文書では、引き続き初等教育へのアクセスの向上が目標として掲げられており、教室建設や教師の育成等が求められている。

このように、初等教育におけるアクセス改善はいまだニーズが高く、事後評価時点においても本事業は引き続きギニアビサウの開発政策と整合性が高い。

#### 3.1.2 開発ニーズとの整合性

2011年に行われたビサウ市小学校建設計画準備調査（以下「準備調査」という。）時点において、ギニアビサウの初等教育における教室不足は、量的・質的ともに深刻であった。絶対的な施設の不足や収容児童数に対する教室不足により、2部制・3部制の運営を余儀なくされ、仮設校舎や老朽校舎では損壊や劣化が著しく、早急な教育環境の整備が望まれていた。

事後評価時点での就学率・留年率の最新データ（2014年～2015年）では、2010年～2011年に比べ改善が見られるものの、特に後期初等教育（5学年～6学年）の就学率が9割に満たない（表1）。また前期初等教育（1学年～4学年）の留年率も2割程度であり、引き続き

<sup>3</sup> A：「非常に高い」、B：「高い」、C：「一部課題がある」、D：「低い」

<sup>4</sup> ③：「高い」、②：「中程度」、①：「低い」

<sup>5</sup> 2006年策定、2008年改訂。

改善の余地が見られる。

表 1 総就学率及び留年率

	2009～2010年	2012～2013年	2014～2015年
<b>総就学率</b>			
初等教育（6年間）	120%	122%	-
前期初等教育（1～4学年）	142%	143%	167.7%
後期初等教育（5～6学年）	73%	76%	87.5%
中等教育	55%	61%	62.5%
<b>留年率</b>			
初等教育（6年間）	15.8%	20.4%	-
前期初等教育（1～4学年）	16.8%	21.1%	19.4%
後期初等教育（5～6学年）	11.9%	17.8%	17.1%
中等教育	17.2%	16.8%	20.1%

出所：Rapport du Resen Guinee Bissau 2015: p.27, 35。2014年～2015年は教育省ヒアリングより。

また、事後評価時点において、ギニアビサウ全体のうち 23%の子どもが学校へ行かず、入学した子どものうち 18%が 6 年生になる前に退学となっており、普遍的初等教育の達成には程遠い状況である<sup>6</sup>。退学率の高い理由として、5 学年及び 6 学年の課程を有する学校が少ないことが挙げられる。ギニアビサウ全体では、1 学年～6 学年すべての学校を有するのは全体の 25%にとどまる<sup>7</sup>。

加えて本事業が行われたビサウ市では、5 学年～6 学年の課程を有する学校が比較的多いため、多くの児童が他州から転入する傾向があり、待機児童数の増加、教室の過密度の高さにつながっている。このため、本事業の要請があったビサウ市においては特にアクセスの改善に向けた教室建設のニーズが高かった。

教室の状態改善についても同様にニーズが高い。2014 年～2015 年のビサウ市における教室の状態を見ると、ビサウ市の 1,465 教室中 2 割近い 272 教室の状態が「悪い<sup>8</sup>」と判断されており、教育環境への改善ニーズは引き続き高くなっている<sup>9</sup>。

本事業は、ギニアビサウの教育環境、特に過密度が高いビサウ市における教室建設であること、及び教室環境改善のニーズの高さを鑑み、開発ニーズとの整合性は高いと判断できる。

### 3.1.3 日本の援助政策との整合性

2008 年に採択された TICAD IV<sup>10</sup>横浜行動計画では、「基礎教育—アクセスと質の改善」が

<sup>6</sup> ギニアビサウ教育セクタープログラム:2017, pp.10

<sup>7</sup> ギニアビサウ教育セクタープログラム:2017, pp.10

<sup>8</sup> 教室の状態の基準として、「良い」「普通」「悪い」の 3 段階で評価されている。「良い」：堅牢で、家具や設備の修繕の必要がない教室、「普通」：修繕が必要ではあるが少しにとどまる、「悪い」：修繕が大幅に必要な教室（教育省データ「Quantité de salles de classe 2012-2013」より）。

<sup>9</sup> 教育省質問票回答より。

<sup>10</sup> アフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development）

重点課題の一つとされ、その中で「校舎及び関連するインフラの建設及び修復の支援」が挙げられており、本事業との整合性が認められる。また、本事業計画時には、ミレニアム開発目標の一つである「初等教育の完全普及の達成」にも寄与するとの認識であった。さらに、ギニアビサウは1998年に発生した内戦からの復興途上にある最貧国であることから、本事業は、日本のODA中期政策上の人間の安全保障の視点を入れた貧困削減、平和構築・社会開発といった課題に整合している。加えて、本事業は同国に対する「貧困削減プログラム」にも位置づけられている。

これらのことから、我が国としてのギニアビサウの初等教育セクターへの協力には妥当性が認められ、本事業の日本の援助政策との整合性は高かったと判断できる。

以上より、本事業の実施はギニアビサウの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。

### 3.2 効率性（レーティング：②）

#### 3.2.1 アウトプット

準備調査においてビサウ市内に事業対象校16校が選定された。本事業のアウトプットの計画と実績の比較は、下表のとおりである。

表2 学校施設及び教育家具 計画・実績比較

#### ①学校施設（教室・校長室・便所）

サイト No.	区分		教室		校長室		便所	
	既存	新設	計画	実績	計画	実績	計画	実績
1	●		6	6	-	-	1	1
3	●		2	2	-	-	1	1
4	●		4	4	-	-	1	1
5	●		4	4	-	-	1	1
6*		●	12	0	1	0	1	0
7	●		10	10	-	-	1	1
8		●	12	12	1	1	1	1
9	●		3	3	-	-	1	1
10		●	9	9	1	1	1	1
11		●	12	12	1	1	1	1
12	●		12	12	1	1	1	1
14		●	4	4	1	1	1	1
15	●		9	9	-	-	1	1
16		●	12	12	1	1	1	1
17		●	10	10	1	1	1	1
20		●	9	9	1	1	1	1
合計			130	118 (12▼)	9	8 (1▼)	16	15 (1▼)

出所：協力準備調査報告書 P.32 及び JICA 提供資料。

\*サイト No.6 については、当該サイトの土地を所有している地主から学校建設の同意が得られず計画から削除となった。

## ②教育家具

室名	品名	計画時		実績
		数量 (1室当たり)	数量合計	数量合計
教室	生徒用2人掛け机・椅子	20	2,600	2,360
	教員用机	1	130	118
	教員用椅子	1	130	118
校長室	机	1	9	8
	椅子	1	9	8
	来客用椅子	1	9	8
	ロッカー	1	9	-

出所：JICA 提供資料。



教室の様子（サイト No.11）



校長室の様子（サイト No.10）

計画時からの大きな変更点の一つとして、サイト No.6 の学校が先方政府により建設用地が確保されなかったため削除されたことが挙げられる。これにより、学校数が計画 16 校から実績 15 校、教室数が計画 130 から実績 118 に減少した<sup>11</sup>。サイト No.6 の建設用地が確保されなかった理由は、当該サイトの土地を占有している伝統的地主が学校建設に同意していなかったためであった。教育省は、同地主と繰り返し交渉したものの同意が得られず、近隣の代替用地での建設も検討がなされたが、適切な用地の確定には至らなかった<sup>12</sup>。準備調査における対象サイトの選定条件として、「土地所有権または使用権が書面で確認できること及び土地を巡る係争がないこと」が挙げられており、伝統的地主の合意が得られなかった当該サイトを削除することは調査時の方針に合致した対応であり、判断に問題はなかったと考える。

その他、技術的な理由から建物の位置や仕様や規格の一部が変更となったが、いずれもアウトプットにほとんど影響を与えないか（配置の変更）、技術的に合理的な変更点（構造

<sup>11</sup> これにより、直接工事費が 49 百万円減額となっている。

<sup>12</sup> JICA 提供資料及び教育省質問票回答より。

計算検討や地耐力試験の結果に基づき施工性、コスト、機能の改善に鑑みた変更)、及び近隣住民の利便性(アクセスの確保)に配慮した変更であり、JICA側の承認も得ており適切な手続きを踏んで行われた変更であったため、特に問題はないと考える。

また、ギニアビサウ側負担事項として、既存仮設トイレの撤去、敷地内ゴミ撤去・穴埋め、境界標識設置(杭等)、境界壁設置の実施が求められていた。瑕疵検査時には、ギニアビサウ側負担工事のうち竣工引渡後に実施が予定されていた外周壁の整備は、一部実施されているのみであり<sup>13</sup>今後の迅速な整備が必要であると報告されていた。これについては、2017年10月より外周壁の工事が開始され、2018年2月の事後評価第2次現地調査時点においてすべて完了済みであることが確認された。

## ■ソフトコンポーネント

維持管理や学校美化に係る具体的手法及び維持管理費の徴収方法や資金の調達・管理方法等の紹介・指導を通して、本事業で整備された施設・家具が適切に維持管理され、学校レベルでの維持管理能力が強化されることを目指し、以下の活動が計画どおり実施された<sup>14</sup>。

### (1) 父母会、学校職員、地域住民の能力強化

- ・学校運営維持管理ガイドブックの作成・配布。
- ・新設校7校における父母会<sup>15</sup>の設立及び既存校8校における父母会役員の再選定。
- ・対象校15校における、維持管理活動推進のための「学校運営管理委員会<sup>16</sup>」の設立及び生徒をリーダーとし父母及び学校職員が指導する「学校エコクラブ」の設立。
- ・対象15校の「水衛生管理活動グループ」メンバーに対する水と保健衛生にかかる研修、及び「学校エコクラブ」メンバーに対する学校衛生と美化に係る研修の実施。
- ・対象校15校すべての父母会役員が資金管理のための講習(簿記)を受講し、維持管理活動の資金等を管理するための銀行預金口座を開設。また、維持管理資金調達に必要な資格である法務省の登記を完了し、今後の資金捻出活動のための基盤を整備するとともに、維持管理のための資金捻出活動の計画案を策定。

### (2) 教育省職員の能力強化

<sup>13</sup> 瑕疵検査時にはサイト No.7, 10, 12 の3校が外周壁建設対象とされており、いずれも未設置であった。事後評価時には、上記3校に加え、サイト No.11, 14, 15, 16, 17 において外周壁が設置済みであった。

<sup>14</sup> 各学校インタビューより。

<sup>15</sup> 父母会とは、学校に通う子どもの保護者が参加するもので、父母会役員によって運営されている。父母会組織は、会長、副会長、事務局長、及びその他2名の役員で構成されており、これらの役員は選挙により選定されている(出所: JICA 提供資料)。

<sup>16</sup> 学校運営管理委員会は、学校関係者(校長、教員・教職員)と父母会役員から成り、これまで父母会役員がアドホックに行っていた施設機材の修繕等を計画的、組織的に行うための仕組みである(出所: JICA 提供資料)。ギニアビサウでは、学校によっては父母会が存在していたものの、学校運営管理組織は存在していなかった(出所: 協力準備調査報告書)。

- ・教育省教育システム研究・企画・評価総局に対し学校維持管理の必要性と役割に関する協議を実施。
- ・教育省職員への「資金管理の透明性」の研修参加促進及び「維持管理と学校美化」の研修参加促進<sup>17</sup>。

以上より、本事業のアウトプットにおいては当初計画から 1 校が削除となったものの、それ以外はおおむね計画どおりであった。

### 3.2.2 インプット

#### 3.2.2.1 事業費

本事業の日本側事業費は当初 998 百万円が計画されたが、「3. 2. 1 アウトプット」欄で既述のとおりサイト No.6 が対象から削除されたことにより、事業費も計 69 百万円削除される試算であり<sup>18</sup>、929 百万円を修正計画値とする。これに対し、実績額は 832 百万円であり、計画内に収まった。

ギニアビサウ側事業費については、当初計画では 2 百万円、実績では 6 百万円である。金額が増加した理由については、外周壁の準備・建設の際、地面が想定より脆弱だったため追加整備を行ったこと、及び壁の高さを計画より高くしたことによる<sup>19</sup>。

以上を合計すると、総事業費は計画 931 百万円に対し、実績 838 百万円で、計画内に収まった（計画比 90%）。

表 3 総事業費

(単位 百万円)

費目	計画	実績
日本側	929	832
ギニアビサウ側	2	6
合計	931	838

出所：JICA 提供資料、協力準備調査報告書 P.62、教育省質問票回答。

#### 3.2.2.2 事業期間

本事業の事業期間は、計画時には詳細設計・入札期間を含め、2012 年 2 月～2014 年 1 月（計 24 カ月）が予定されていた。しかし、実際の事業期間は 2012 年 2 月～2014 年 4 月で、完工・引き渡しまでに計 27 カ月を要しており、計画を上回った（計画比 113%）。

以上より、本事業は事業費については計画内に収まったものの、事業期間が計画を上回ったため、効率性は中程度である。

<sup>17</sup> 「資金管理の透明性」の研修には本省 2 名、ビサウ市教育事務所（教育省の出先機関）1 名が参加し、「維持管理と学校美化」の研修には本省 2 名、ビサウ市教育事務所 2 名が参加した（出所：JICA 提供資料）。

<sup>18</sup> 協力準備調査報告書や関連文書には 1 校当たりの予算額は記載されていなかったため、JICA 提供資料に記載されていた「1 校当たりの建設費」及び「㎡当たりの間接費」、及び通常建設工事の見積もりの際に用いられる一般管理費の試算の仕方を参考に試算した。試算によると、サイト No.6 削除分は 69 百万円となる（内訳は、建設費 48.3 百万円、間接費（共通仮設工事費と現場管理費）14.3 百万円、一般管理費 6.4 百万円で計 69.0 百万円）。

<sup>19</sup> 教育省ヒアリングより。

### 3.3 有効性・インパクト（レーティング：③）

#### 3.3.1 有効性

##### 3.3.1.1 定量的効果（運用・効果指標）

協力準備調査時に事業効果を測るために設定された二つの指標について、基準値、目標値、実績値を比較した（表4参照）。指標1は「計画対象校における教室数」、指標2は「良い環境で学習できる生徒数（人）」である。

表4 有効性 運用・効果指標

指標名	基準値 (2011～2012年)	目標値 (2017年)	実績値 (2016～2017年)	目標値に対する達成度
		事業完成3年後	事業完成3年後	
指標1：計画対象校における教室数（教室）	27(*1)	145(*2)	187	129%
指標2：良い環境で学習できる生徒数（人）	2,160(*3) (40人×2部制×27教室)	11,600(*4) (40人×2部制×145教室)	9,388(*5)	81%

出所：JICA提供資料及び質問票回答より。

\*1 事前評価表では、指標1の基準値は41であったが、この数値は、計画対象校における同パイロ（村落）に元々あった既存校（本対象校の対象ではない）が含まれているため、計画対象校の教室のみを数えると本来基準値は27となる。

\*2 指標1の目標値は当初171（基準値41+建設予定130）であったが、\*1で既述のとおり基準値が27となり、またサイトNo.6（教室数12）が削除となったため、目標値は145（基準値27+建設予定118）となる。

\*3 指標2の基準値は当初3,200人（40人×2部制×41教室）であるが、サイトNo.6が削除となったため、40人×2部制×27教室となり、目標値は2,160人となる。

\*4 指標2の目標値は当初13,680人（40人×2部制×171教室）であるが、サイトNo.6が削除となったため、40人×2部制×145教室となり、目標値は11,600人となる。

\*5 指標2の実績値の算出根拠は、各学校の教室を使用している生徒の実数（1学年～6学年）とする。

#### ①指標1: 計画対象校における教室数

準備調査では、調査時点の対象校別就学生徒数を基に、1教室当たり収容人数を40人、2部制の実施を前提とし、教室完成予定時点での推定就学生徒数から必要教室数を算定していた。事後調査時の教室数は187であり、目標は達成されたといえる。目標値を上回っている理由は、保護者の寄付金や政府からの補助金等により、4校で新たに教室が建設されたことによる<sup>20</sup>。また、この187教室には、中等学校である7学年～9学年の生徒が利用する教室も含んでいる。

#### ②指標2: 良い環境で学習できる生徒数

事前評価時における指標2の基準値及び目標値は、1クラス当たりの生徒数40人×2部制×教室数で算出されている。事後評価時には、各学校の新教室を使用している生徒の実数を各学校のデータから算出した。事後調査時では、目標値に比べ81%の達成度であり、

<sup>20</sup> サイトNo.3で4教室、No.4で7教室、No.9で20教室、No.14で11教室、計42教室が増加している（バラック形式の教室は含まない）。

目標はおおむね達成されたといえる。生徒数が目標値に達していない要因に関して、教育省及び各校への聞き取りによると、公立の学校では教員によるストライキが多く授業が行われないことが頻発するため<sup>21</sup>、多くの保護者がストライキのない私立学校に転入させている背景があるとのことである。ただし、2017年12月にギニアビサウ政府と教員の労働組合の間で教員への給与支払いについて合意が得られたことで、今後ストライキはなくなる見込みである<sup>22</sup>。また別の理由として、2015年以降、対象校の中でも中等教育（第7学年～第9学年）の導入が進められており、学費の支払い<sup>23</sup>が発生する中等教育の生徒数を増やすため、無償である初等教育の生徒数を抑えるあるいは減らし、その分を中等学校の生徒の受け入れに充てているところもあるという。中学校が導入されているのは6校（サイト No.3, 4, 7, 8, 12,16）であり、中学生を含めた生徒数は対象15校で計12,360人である。その場合、指標2の基準値に対する目標達成度は107%となる。

### 3.3.1.2 定性的効果（その他の効果）

本事業の定性的効果として想定されていたものは以下の4点である<sup>24</sup>。

- (1) 校長室と倉庫が整備されることにより、教材や管理書類の適切な保管と活用が可能になる。
- (2) 男女別に区分され、衛生的な環境を有する便所が整備され、生徒の保健衛生への意識が改善されると共に、女子生徒が利用しやすい環境が整えられる。
- (3) 適切な就学環境を備えた施設が整備されることで、効果的な授業運営が可能となり、より質の高い教育の提供に寄与する。
- (4) ソフトコンポーネントの実施により、計画対象校における学校関係者による施設・家具の維持管理体制の強化が期待される。

各点について、以下に調査結果を述べる。

- (1) **校長室と倉庫が整備されることにより、教材や管理書類の適切な保管と活用が可能になる。**

校長へのヒアリングにより、校長室や倉庫の整備により教材や書類管理に役立っていることが確認できた一方、「部屋が小さすぎて保管場所が足りない」という声が多く聞かれた。対応策として、統計資料室等を新たに建設し、保管場所を確保している学校があった（サイ

<sup>21</sup> 2016年及び2017年には、学校の登校日の3分の1が教員のストライキにより休校になったという（UNICEF Annual Report 2016: pp 1 及び教育省ヒアリングより）。ストライキの理由は、教員への給与未払いあるいは支払い遅延によるものである。

<sup>22</sup> 教育省ヒアリングより。

<sup>23</sup> 第7学年から第9学年まで、一人の子どもにつき毎年9,000CFAが学校に支払われ、学費の6割は教育省、4割は学校の収入となる。

<sup>24</sup> 定性的効果を測るため、教職員、保護者（及び運営管理維持委員メンバー）を対象としたグループインタビュー、及び生徒を対象とした質問紙調査を実施した。教職員は21名（5名×3校、6名×1校=21名。男13名、女8名）、保護者は15名（4名×3校、3名×1校=15名。男9名、女6名）、生徒は100名から回答を得た（25名×4校=100名。男48名、女52名。5学年53名、6学年47名）。

ト No.15)。

(2) 男女別に区分され、衛生的な環境を有する便所が整備され、生徒の保健衛生への意識が改善されると共に、女子生徒が利用しやすい環境が整えられる。

保護者や教員へのインタビュー及び質問票によると、生徒の保健衛生意識は高いとの意見が大半であった。具体的には、「生徒はごみ捨ての際ごみ箱に必ず捨てている」「生徒は食事の前とトイレの後に手を洗っている」「教員が生徒に清潔の大切さを教えている」などである。生徒自身の衛生意識を見ると、手洗いをを行うことに7割以上、ごみ捨てを適切に行うことに8割以上が「いつも」「ほとんど」と回答しており、衛生意識が高いことが伺える(表5)。

表5 生徒の衛生意識(男女別) (全体100, 男48, 女52)

	いつも	ほとんど	時々	ほとんどない	全くしない	いつも+ほとんど合計
手洗いをを行う	<b>67.5%</b>	<b>10.8%</b>	<b>4.8%</b>	<b>2.4%</b>	<b>14.5%</b>	<b>78.3%</b>
男	71.8%	12.8%	5.1%	2.6%	7.7%	84.6%
女	63.6%	9.1%	4.5%	2.3%	20.5%	72.7%
清潔にトイレを利用する	<b>51.3%</b>	<b>15.8%</b>	<b>15.8%</b>	<b>1.3%</b>	<b>15.8%</b>	<b>67.1%</b>
男	59.5%	13.5%	21.6%	0.0%	5.4%	73.0%
女	43.6%	17.9%	10.3%	2.6%	25.6%	61.5%
ごみ捨てを適切に行う	<b>67.1%</b>	<b>19.2%</b>	<b>5.5%</b>	<b>2.7%</b>	<b>5.5%</b>	<b>86.3%</b>
男	69.4%	19.4%	5.6%	2.8%	2.8%	88.9%
女	64.9%	18.9%	5.4%	2.7%	8.1%	83.8%

出所：生徒質問票回答より作成。

(3) 適切な就学環境を備えた施設が整備されることで、効果的な授業運営が可能となり、より質の高い教育の提供に寄与する。

教室に関しては、教職員及び保護者からの評価はおおむね高い。生徒の教室への満足度についても、1教室当たりの人数及び広さについては9割以上が満足(大変満足+満足の割合)となっており、高い満足度を示している(表6)。

表6 生徒の教室満足度（男女別）（全体100, 男48, 女52）

	大変満足	満足	不満	大変不満	未回答	大変満足+満足 合計
<b>1教室あたりの人数</b>	<b>80.0%</b>	<b>16.0%</b>	<b>2.0%</b>	<b>1.0%</b>	<b>1.0%</b>	<b>96.0%</b>
男	77.1%	18.8%	0.0%	2.1%	2.1%	95.8%
女	82.7%	13.5%	3.8%	0.0%	0.0%	96.2%
<b>教室の広さ</b>	<b>62.0%</b>	<b>33.0%</b>	<b>2.0%</b>	<b>1.0%</b>	<b>2.0%</b>	<b>95.0%</b>
男	56.3%	39.6%	2.1%	0.0%	2.1%	95.8%
女	67.3%	26.9%	1.9%	1.9%	1.9%	94.2%
<b>教室の明るさ</b>	<b>45.0%</b>	<b>16.0%</b>	<b>19.0%</b>	<b>17.0%</b>	<b>3.0%</b>	<b>61.0%</b>
男	45.8%	12.5%	16.7%	25.0%	0.0%	58.3%
女	44.2%	19.2%	21.2%	9.6%	5.8%	63.5%
<b>机の状態</b>	<b>61.0%</b>	<b>21.0%</b>	<b>7.0%</b>	<b>4.0%</b>	<b>7.0%</b>	<b>82.0%</b>
男	72.9%	22.9%	2.1%	2.1%	0.0%	95.8%
女	50.0%	19.2%	11.5%	5.8%	13.5%	69.2%
<b>椅子の状態</b>	<b>48.0%</b>	<b>21.0%</b>	<b>10.0%</b>	<b>4.0%</b>	<b>17.0%</b>	<b>69.0%</b>
男	45.8%	22.9%	8.3%	8.3%	14.6%	68.8%
女	50.0%	19.2%	11.5%	0.0%	19.2%	69.2%
<b>全体満足度</b>	<b>54.0%</b>	<b>20.0%</b>	<b>16.0%</b>	<b>3.0%</b>	<b>7.0%</b>	<b>74.0%</b>
男	56.3%	22.9%	12.5%	6.3%	2.1%	79.2%
女	51.9%	17.3%	19.2%	0.0%	11.5%	69.2%

出所：生徒質問票回答より作成。

また、教室の整備により質の高い教育が可能になったと考えられる。教員へのインタビューによれば、教室の整備によって隣の教室の音が聞こえなくなったため、生徒が授業に集中できるようになり授業の質の改善につながったという。また、教室が十分な広さを持つため、教室を歩き回り、一人ひとりの生徒を見ることができるとの意見もあった。さらに生徒への調査では、「先生の説明が分かりやすい」「教室で集中できる」という項目に「いつも」「ほとんど」と回答する生徒が8割を超えており、生徒の学習環境は比較的良いことが分かる（表7）。

表7 授業満足度（全体100, 男48, 女52）

	いつも	ほとんど	時々	ほとんどない	全くない	いつも+ほと んど合計
先生の説明が分かりやすい	70.0%	18.0%	6.0%	3.0%	1.0%	88.0%
先生が使う教材が分かりやすい	66.0%	17.0%	11.0%	0.0%	0.0%	83.0%
教室で集中できる	64.0%	18.0%	8.0%	1.0%	1.0%	82.0%

出所：生徒質問票回答より作成。

#### (4) ソフトコンポーネントの実施により、計画対象校における学校関係者による施設・家具の維持管理体制の強化が期待される。

学校運営管理委員会が継続しているのは15校中8校であり、これらの学校では維持管理体制に貢献していると考えられる（詳細は持続性「運営・維持管理体制」欄を参照）。

### 3.3.2 インパクト

#### 3.3.2.1 インパクトの発現状況

本事業計画時には、初等教育へのアクセス改善及び質の改善に寄与することが想定されていた。

#### (1) 定量的効果（初等教育へのアクセス改善）

##### ①ピサウ市における初等教育総就学率の改善

協力準備調査時においては、ビサウ市（自治区）の第1学年～第6学年の就学率は74.8%であったのに対し、2015-2016年のデータによると117.5%であり、42.7ポイントの上昇となっている（表8）。

表8 地域別総就学率<sup>25</sup>

州名	A:準備調査時 (2009-2010)	B:第1次現地調査時 (2015-2016)	ポイント差 (B-A)
ビサウ自治区	74.8%	117.5%	+42.7
バファタ	96.8%	129.4%	+32.6
ピオンボ	144.1%	243.0%	+98.9
ボラマ	123.3%	147.9%	+24.6
カシュウ	109.0%	172.0%	+63.0
ガブ	76.6%	112.9%	+36.3
オイオ	76.4%	135.1%	+58.7
キナラ	113.1%	169.7%	+56.6
トンバリ	116.2%	157.6%	+41.4

出所：2009-2010年データは準備調査報告書、2015-2016年データは教育省提供データ「Evolução TBS」より。

## (2) 定性的効果（初等教育の質の改善）

### ①生徒の通学意欲の向上

教員及び保護者へのグループインタビューや校長への質問票によると、15校全ての学校において、本事業により生徒の通学意欲が向上したとの回答があった。具体的には、「バラックではなく、綺麗で堅牢な教室であるため、子どもたちが通学する意欲につながっている」「学校への距離が縮まったことで子どもが学校へ行きやすくなった」「特に小さい児童は、2階へ上ることさえ楽しいようだ」「日本の学校へ行ってみたいという生徒がおり、学習へのモチベーションにな

っている」、といった意見が挙がった。また、生徒に対し「教室により通学意欲が高まっているか」と質問票にて聴取したところ、9割以上が同意しており（「とてもそう思う」+

「かなりそう思う」の割合）、整備した教室が生徒の通学への意欲につながっていることが伺える（表9）。

表9 教室による通学意欲の向上有無（男女別）  
(全体100男48,女52)

	とてもそう 思う	かなりそう 思う	あまりそう 思わない	全くそう思 わない	とても+かなり そう思う合計
全体	67.0%	29.0%	3.0%	1.0%	96.0%
男	70.8%	25.0%	2.1%	2.1%	95.8%
女	63.5%	32.7%	3.8%	0.0%	96.2%

出所：生徒質問票回答より作成。

### 3.3.2.2 その他、正負のインパクト

#### ①自然環境へのインパクト

特になし。

<sup>25</sup> 総就学率とは、就学者数を該当学齢人口で除したものであり、就学者が公式学齢を超えて広がっている場合には100%を超える場合がある。

URL:[https://www.jica.go.jp/jica-ri/IFIC\\_and\\_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/kenkyu/95\\_22/02\\_02.html](https://www.jica.go.jp/jica-ri/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/kenkyu/95_22/02_02.html) (2018/04/24 アクセス)。

## ②住民移転・用地取得

住民移転・用地取得等は発生しなかった<sup>26</sup>。

## ③その他のインパクト

事後評価時点において教育省は、本事業で導入が進められた学校運営管理委員会の本事業対象校以外への普及を推進している。また、本事業で作成された学校運営管理に係るマニュアルを含め、ドナーが作成した複数のマニュアルを検討し、統一したマニュアル作成に努めていることから、一定の波及効果があったと考えられる（詳細は持続性「運営・維持管理の体制」欄を参照）。

以上より、本事業の実施によりおおむね計画どおりの効果の発現が見られ、有効性・インパクトは高い。

### 3.4 持続性（レーティング：②）

#### 3.4.1 運営・維持管理の体制

##### (1) 教育省における運営維持管理体制

事後評価時において、教育省は学校運営管理委員会を通じた参加型マネジメントの推進を目指しており、他ドナー<sup>27</sup>と協力して学校運営管理委員会の設置を進めている<sup>28</sup>。具体的には、財務省と協力して学校運営管理に関する予算を捻出したり、学校運営管理に関する統一したマニュアル作り及びその普及に努めている。2014年～2015年では、ギニアビサウ全体で約6割が学校運営管理委員会制度を取り入れている（表10）。

表10 学校運営管理委員会のある学校割合（州別）

州	学校の数	うち、学校運営委員会のある学校数	学校運営委員会のある学校割合
ビサウ自治区	172	31	18.0% <sup>29</sup>
ボラマ	71	35	49.3%
バファタ	262	218	83.2%
ビオンボ	102	15	14.7%
カシュウ	299	190	63.5%
ガブ	233	176	75.5%
オイオ	299	183	61.2%
キナラ	109	70	64.2%
トンバリ	128	92	71.9%
全体	1,675	1,010	60.3%

出所：教育省質問票回答より作成。

<sup>26</sup> 教育省への調査票回答より。

<sup>27</sup> 世界銀行、国連児童基金（ユニセフ）、国際連合世界食糧計画（WFP）など。

<sup>28</sup> 教育省質問票回答及びヒアリングより。

<sup>29</sup> ビサウ自治区において学校維持委員会を持つ学校の割合が他州に比べ低い理由として、ビサウ自治区は学校維持管理委員会のない私立学校が他州に比べ多いからということであった（出所：教育省ヒアリング）。

一方、本事業のソフトコンポーネントでは教育省職員への維持管理に係る研修指導を実施済みであることから、受講した教育省職員が中心となり学校運営管理委員会活動に協力し、施設機材の修繕等に係る技術的アドバイスと指導を進めることができるような体制をとることが望まれていたが、事後評価時において教育省によるインサービストレーニング（現職教員研修）、教員・校長への初任者研修などのガイダンスなどは特に実施されていなかった<sup>30</sup>。

(2) 対象 15 校における運営維持管理体制：学校運営管理委員会

1. 学校運営管理委員会 体制状況

事後評価時点では、対象 15 校のうち学校運営管理委員会の活動が確認できたのは 8 校であり、活動の継続率は中程度といえる（表 11）。委員会は、委員長・副委員長・会計・秘書を置いており、校長・副校長や保護者代表がメンバーとなっている。

表 11 対象校の学校運営管理委員会状況

No.	活動状態	活動状況詳細
1	○	毎月～3カ月に1回程度ミーティングを行う。良好に運営されている。
3	○	毎月ミーティングが行われており、運営は良好。子どもの教材やトイレ修理など充実させたいが、金額を上げるのは困難と感じている。募金額は 600,000CFA（2017 年）。
4	×	委員会は機能していない。保護者からの募金はないが、中等教育の授業料で維持運営費を賄っている。
5	×	委員会は 2016 年から機能していない。現在新しい校長が着任し、活動を再開させようとしている。
7	×	委員会は 2015 年から機能していないが保護者からの募金はある。募金額は 2,220,000CFA（2017 年）。
8	×	委員会は機能していないが保護者からの募金はある。
9	○	貯水タンクを建設しており、維持費の支払いを上回った余剰分を学校収入に充て、掃除人への給与や掃除道具購入費等に使っている。
10	○	委員会活動あり。
11	○	保護者の募金によって電気を引いた。故障修理や清掃道具の購入、掃除人の給与などは中等学校の授業料で賄っている。募金額は 1,440,000CFA（2017 年）。
12	○	ミーティングを 3 カ月ごとに行っており、募金によりジェネレーターを購入したり、職員室や統計資料室を建設。募金額を今年値上げして対応。
14	○	毎月ミーティングを行う。保護者が毎月支払う募金以外に、教員ストライキを防ぐための臨時募金も徴収している。募金額は 300,000CFA（2017 年）。
15	○	不定期にミーティングを行っている。保護者からの募金で椅子や電気を購入した。
16	×	中等学校が併設しているため、その授業料で賄っているが、運営維持のための予算は不足している。
17	×	委員会は機能していないが保護者からの募金はある。
20	×	委員会は去年から機能しておらず保護者からの募金もなし。

出所：現地調査ヒアリングより作成。

注：募金額については回答があった学校のみ記載

<sup>30</sup> 教育省は初任者研修への必要性は感じているものの、人材や移動手段（車）などのリソース不足のために出来ていないとのことである。

## 2. 委員会活動停止理由

事後評価時点で本事業対象 15 校中 7 校では委員会活動が停止しているが、学校運営管理委員会が活動停止に至る直接的なきっかけとして挙げられたのが、委員会メンバーの任期が切れたこと、及び資金の私的利用である。また、「設立当初、ドナーや政府からもっと資金を得られると思っていたが、実際そうではなかったので<sup>31</sup>モチベーションが下がっていた」「メンバーが忙しかった」「保護者からの寄付金額が減り、モチベーションが下がった」といったことにより、そもそもメンバーのやる気や継続意思が下がっていたことも挙げられている。以上の活動停止理由を以下に示す（図 1）。

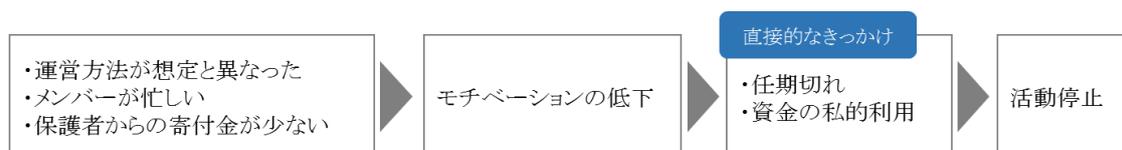


図 1 学校運営管理委員会が活動停止となる流れ

出所：筆者作成

## 3. 学校運営管理委員会の継続に影響を与える要素

学校運営管理委員会の継続に影響を与える要因として考えられる 8 項目<sup>32</sup>に対し、継続グループと非継続グループで達成度を比較した（表 12）。

表 12 各項目達成度（継続/非継続別）

Q no.	項目	継続(n=8)	非継続(n=6)	ポイント差
Q4	適切な資金管理	0.88	0.17	0.71
Q6	コミュニティからの理解	1.00	0.33	0.67
Q3	メンバーのモチベーション維持	0.75	0.17	0.58
Q5	第三者のフィードバックや監査	0.50	0.00	0.50
Q2	メンバーの維持管理の重要性理解	1.00	0.83	0.17
Q8	他の学校委員会との交流	0.00	0.17	-0.17
Q1	能力のあるメンバー選び	0.88	0.83	0.04
Q7	保護者からの寄付金の十分さ	0.00	0.00	0.00

出所：事後評価第 2 次現地調査ヒアリングより作成。

※ポイント差の大きい順に並べ替え

これを見ると、継続グループの方が各項目の達成度が高い。また、継続グループと非継続

<sup>31</sup> 実際はドナーや教育省から予算が充てられるということではなく、保護者の寄付金からのみの運用である。

<sup>32</sup> それぞれ、Q1.能力のあるメンバー選び、Q2.メンバーの維持管理重要性理解、Q3. メンバーのモチベーション有無、Q4. 適切な資金管理、Q5. 第三者フィードバックや監査の有無、Q6. コミュニティからの理解、Q7. 保護者からの寄付金の十分さ、Q8. 他の学校委員会との交流について、「1.できている（ある）」「0.できていない（ない）」の 2 値で評価。回答者は校長あるいは副校長。なお、非継続グループは本来 7 校であるが、No.5 では活動当時の委員会について知る人員がおらず質問を聴取していないため、回答数は 6 校である。

続グループとのポイント差が大きい要素は、「適切な資金管理」「コミュニティ<sup>33</sup>からの理解<sup>34</sup>」「メンバーのモチベーションの維持」である<sup>35</sup>。この3点に関し、継続・非継続グループでの発言をまとめると以下のとおりである。

#### ①適切な資金管理

「保護者からの寄付金が不十分である」という認識は両グループに共通しているものの、継続グループでは、資金の透明性を確保し、定期的に銀行口座を確認している。またどのように資金を使うかについてメンバー内で議論して決めている（サイト No.3, 8）。一方、非継続グループでは資金の使途についてメンバー同士で合意が得られなかったり、資金の私的利用があったり、寄付金はあるもののどのように使っていないか分かっていなかった等、資金管理が適切になされていなかった（サイト No.8, 17, 20）。

#### ②コミュニティからのサポート・理解

継続グループでは、教員がコミュニティ内に住んでいるなどコミュニティからの理解が得られやすい環境である。また定期的に保護者に資金説明会を開くなど、透明性を確保し信頼関係や納得感を醸成している（サイト No. 3, 10, 12, 15）。一方、非継続グループでは、子どもを私立に入れる保護者が多いなど、コミュニティからの理解が得られづらい環境であったり、説明会を開いてもそれに出向く保護者の数が少ないという（サイト No.4）。

#### ③メンバーのモチベーション維持

メンバーの学校運営管理委員会の重要性の理解度や能力については継続・非継続グループで差がなかった。ただし、非継続グループでは、学校運営管理委員会設立時にドナー（JICA等）や政府から運営資金を得られるものと思っており、資金管理への期待値が高かったようである。実際には政府やドナーからではなく保護者からの寄付金のみであったため、運営維持管理へのやる気が下がっている（サイト No.5, 7, 8, 20）。継続グループではそのような過度な期待はなく、また定期的にミーティングを行うことでメンバー間に信頼関係が築かれ、現状や改善点について議論を行うことでモチベーションを維持している（サイト No.1, 3, 10, 11）。

以上より、学校運営管理委員会の活動停止の直接的な理由としてはメンバーの任期切れ

<sup>33</sup> ここでコミュニティとは、学校の保護者を含めた同一バイロ内の地域住民を指す。

<sup>34</sup> ここでは、コミュニティの成員が「学校は自分たちのものだ」という感覚を持ち、積極的に学校活動に関与していることを指す。

<sup>35</sup> Q1～Q8 を従属変数、「学校運営管理委員会の継続/非継続」を目的変数とし、ロジスティック回帰分析を行ったところ、係数が高い順に Q6 (0.50)、Q4 (0.43)、Q3 (0.36)、Q8 (0.21)、Q2 (0.14) であった (Q1 と Q5 は内部相関が見られたため除いて分析。R2 決定係数は 0.73、p 値は 0.00562)。ここでも、「コミュニティからの理解、適切な資金管理、メンバーのモチベーション」の係数がほかと比べ高く、運営管理委員会の維持に影響を与えていることが伺える。

等があるものの、背景にはメンバーのモチベーションの低下、また委員会の継続に重要な要素として、適切な資金管理、コミュニティからのサポート・理解、メンバーのモチベーションの維持が大きいことが示唆された。

### (3) 対象 15 校における運営維持管理体制：学校エコクラブ

学校エコクラブの活動を確認できたのは 15 校中 4 校（サイト No.1, 3, 14, 16）であり、継続されていない学校の方が多かった。学校エコクラブを維持している学校では、生徒による清掃、庭の水やり、ポイ捨て禁止を呼びかける啓発活動等が行われていた。また、イベントや清掃の際に教員からアドバイスをに行っていた。学校エコクラブがないところでも、クラス代表や生徒会が代替となって清掃活動などを行っているところもあった。

上記 (1) ～ (3) より、ギニアビサウ全体で教育省による学校運営管理委員会の設置が推進されていることは評価できるものの、対象 15 校においては学校運営管理委員会の活動継続率が約 5 割、学校エコクラブの継続率も 3 割弱にとどまることから、運営・維持管理体制において一部課題があるといえる。

#### 3.4.2 運営・維持管理の技術

各学校へのヒアリングによると、学校が常時雇用している掃除人により日常的に清掃が行われている。机や椅子の故障、水の引き込み工事、トイレの水洗化工事等、教育家具や施設の修繕が必要な際には、適宜大工や技術者を呼んで修理や工事が行われている。

マニュアルの活用に関しては、活用している学校が 5 校（サイト No.1, 3, 7, 11, 16）、特に利用していない学校（サイト No.5, 8, 10, 12, 20）が 5 校あり<sup>36</sup>、回答のあった学校のうち半数が活用しており、全体の活用度は中程度といえる。マニュアルの活用方法に関しては、主に学校運営管理委員会のメンバーにより、故障や不具合が置きた時に参照する、屋根や天井の清掃時に確認している等の意見が挙げられた。マニュアルは網羅的で分かりやすいとされている。

日常的な清掃は毎日行われていること、また教育家具や施設の修繕が必要な際には適宜大工や技術者を呼んで修理や工事が行われていることから、大きな技術的困難は見受けられない。よって、運営・維持管理の技術においては特に問題はない。

#### 3.4.3 運営・維持管理の財務

##### (1) 教育省予算

教育省の予算データを見ると、2015 年から 2017 年までの国家予算における教育省予算の割合は 9%前後であり、事前調査時（2009 年～2011 年）の割合に比べ大きな変化は見られない（表 13）。

---

<sup>36</sup> その他の学校は未回答。

表 13 教育省予算 対国家予算費

(単位：千 CFA)

区分/年度	事前評価時			事後評価時		
	2009 年	2010 年	2011 年	2015 年	2016 年	2017 年 (上半期)
国家予算	146,020	121,114	101,998	169,394	141,147	68,405
教育省予算	10,503	11,379	10,504	15,200	12,473	6,594
教育省予算の国家予算における割合 (%)	7.2%	9.4%	10.3%	9.0%	8.8%	9.6%

出所：協力準備調査報告書 P. 21、教育省提供データ「Exec geral 2015-2017」。

## (2) 各学校予算

最新の財務状況について、4校から情報を得た(表 14)。学校別の予算を見ると、どの学校も収入は保護者からの寄付・募金のみである。中等教育を併設している学校では、保護者からの中等教育の学費の 6 割が学校の収入となるため<sup>37</sup>、そこで不足分を賄っている。支出においては、教職員及び清掃員の人件費や、清掃用具や施設の修繕費に使われている。資金管理においては 1 校(サイト No.7)を除き収支はプラスとなっており、おおむね適切に運営されているといえる。

表 14 各学校予算

(単位：千 CFA)

学校	サイト No.7	サイト No.11		サイト No.14			サイト No.20
	2017 年	2016 年	2017 年	2015 年	2016 年	2017 年	2016 年
教育省より	0	0	0	0	0	0	0
保護者からの寄付	2,220	603	1,440	318	311	300	8
<b>収入計</b>	<b>2,220</b>	<b>603</b>	<b>1,440</b>	<b>318</b>	<b>311</b>	<b>300</b>	<b>8</b>
教員人件費	0	0	0	0	0	25	0
その他職員人件費	0	360	100	0	0	0	0
清掃人件費	540	90	90	0	0	15	0
清掃用具費	20	15	20	40	30	0	0
修理・修繕代	2,894	46	1,150	45	60	0	0
<b>支出計</b>	<b>3,454</b>	<b>511</b>	<b>1,360</b>	<b>85</b>	<b>90</b>	<b>40</b>	<b>0</b>
<b>残高</b>	<b>1,234▼</b>	<b>93</b>	<b>80</b>	<b>233</b>	<b>221</b>	<b>260</b>	<b>8</b>

出所：各学校からの質問票回答より作成。

上記 (1) ~ (2) より、運営・維持管理の財務に特に問題は見受けられない。

<sup>37</sup> 残りの 4 割は教育省への収入となる。

### 3.4.4 運営・維持管理の状況

事後調査時には、瑕疵検査時にトイレの臭気問題があった学校2校（サイト No.3, 16）に関しては、特に問題解決を図る対策はなされず、引き続き利用されていなかった。また上記2校に加え、他3校（サイト No.9, 12, 14）でもトイレの利用がなされていなかった。利用していない理由を教員にヒアリングすると、「直下式・汲み取り式であることから臭気がひどい」「ガスが発生する恐れがあり危険である」「暑い」との意見が多かった。保健省から、「このようなトイレはメタンガスが発生するなど危険であるから利用を勧めない」とアドバイスを受けた学校もあるという（サイト No.15）。また、生徒への調査でも、トイレを利用しない理由として、半数以上が臭いを挙げている（図2）。

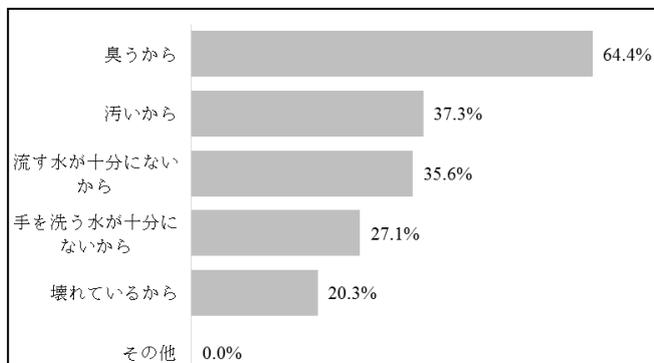


図2 トイレを利用しない理由

（ベース：トイレをめったに利用しない、全く利用しない生徒。複数回答、n=59）。  
出所：生徒質問票回答より作成。

トイレ利用の対策として、複数の学校では、学校運営管理委員会の資金によりカバーを設置する、便座を作る、水洗便所にする、水道管の引き込みを行うといった工夫を行い、利用を継続していた（サイト No.4, 8, 10, 15, 20）。



本事業で整備されたトイレ棟(サイト No.17)



便器が設置されたトイレ（サイト No.20）

また、ほぼ全ての学校の教室で、ドアハンドルが外れる・鍵が破損している等の不具合が見られた。生徒がドアノブを乱暴に扱ったり遊んだりするために故障するとのことである。ドアの鍵が壊れている学校では、南京錠の設置により対応しているところが多かった。よって、運営・維持管理の状況においては、一部課題があるといえる。

以上より、本事業の運営・維持管理は体制及び状況に一部問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

## 4. 結論及び提言・教訓

### 4.1 結論

本事業は、ビサウ市において、教室建設及び教育家具の整備等を行うことにより、同地域における生徒の就学環境の改善を図り、もってギニアビサウの政策目標である普遍的初等教育の向上に寄与するために実施された。

事後評価の結果、基礎教育のアクセス改善を目指すギニアビサウの開発政策との整合性や、開発ニーズ、日本の援助政策との整合性は高く、高い妥当性が認められた。また、教室数や生徒数などの定量的指標が目標を達成しており、教育の質向上や生徒の衛生意識、通学意欲にも貢献していることから、有効性・インパクトも高い。事業費は計画内に収まったものの、事業期間が計画を上回ったため、効率性は中程度である。運営・維持管理の持続性については、技術面や財務面に関しては特に大きな問題はないが、教育省側の体制及び学校運営管理委員会の継続性、またドアハンドルの故障の程度やトイレの利用率の低さなど運営維持の状況について問題が見られるため、一部課題がある。

以上より、本事業の評価は高いといえる。

### 4.2 提言

#### 4.2.1 実施機関への提言

(1) 学校運営管理委員会の活動を継続させるための取り組み  
任期が切れるタイミングでのサポート

直接のきっかけとして、学校運営管理委員会メンバーの任期切れが挙げられた。学校運営管理委員会設置マニュアルには、委員会メンバーの後任選出にかかる手順に関する記載がないことから、任期切れによる活動停止を防ぐ取り組みとして、任期終了間際に教育省職員が運営管理委員会のサポートに入り、新たな人員選出のための会合開催を促すことなどが考えられる。また、教育省職員が学校運営管理委員会メンバー（校長等）に様子を伺い、活動が問題なくなされているかどうかや、資金の使い方について確認することで、委員会が活動停止となることを防ぐ必要がある。

(2) 学校運営管理委員会活動の質を上げるための取り組み  
学校運営管理委員会メンバーに対する資金管理研修の実施

教育省では現在、学校運営管理委員会普及に向けた予算獲得に努めたり、学校運営ガイドラインの統一に取り組んでいる。学校運営管理委員会の維持のためには、それら資金面・制度面に加え、資金管理の知識・運営といったソフト面での強化が重要である。そのため、教育省教育システム研究・企画・評価総局の職員が中心となり、定期的あるいは学校の年

度開始前等に、学校運営管理委員会メンバーに対し資金管理に関する研修（簿記やそれに付随するエクセル操作、資金使途の例）を行うことが望まれる。

#### 学校監査制度の構築・強化

委員会メンバーによる学校資金の私的利用といった不正問題を未然に防ぐ取り組みとして、学校運営資金に関する情報共有を徹底させ、寄付金や補助金に関する運用管理の全ての情報を関係者全員が知っている状態を作り出すソーシャルオーディットの考えが有効ではないかと考える<sup>38</sup>。このため、学校運営の関係者間で資金運用説明会を開き、保護者からの寄付金や政府からの補助金などの監査事項をあらかじめ知らせておき、その後は定期的に資金運用状況に関しての説明会を開くことが望まれる。これにより、「住民（関係者全員）により監査されている」といったプレッシャーを作りだし、委員会メンバー個人による資金不正を未然に防ぐことができると考える。

#### 他校の学校運営管理委員会と交流する機会の創出

活動停止に至る遠因及び継続に大きな影響を及ぼす運営管理委員会メンバーのモチベーションに関する取り組みの一環として、運営管理委員会メンバー内での定期ミーティングの徹底に加え、学校のあるバイロ(村落)ごとに運営管理委員会同士で交流する機会を作ることが挙げられる<sup>39</sup>。今回調査したところ、15校全てにおいて、他校の運営管理委員会と情報交換したい、トイレの改善具合や生徒の問題行動への対処法、資金管理の方法など様々な点について議論し、他校の例やグッドプラクティスを参考にしたい、という要望が挙げられた。本事業対象校である15校の委員会メンバーが中心となって議長校を務め、定期的（2～3カ月に1回など）に同一バイロ内のメンバー同士が集まる機会を持つことが考えられる。

#### **4. 2. 2 JICA への提言**

特になし。

---

<sup>38</sup> コミュニティオーディット（Community audit）あるいはソーシャルオーディット（Social audit）と呼ばれており、ニジェールの学校プロジェクト等に取り入れられている。

（URL:[https://www.jica.go.jp/project/niger/002/materials/ku57pq00002akd3s-att/commentary\\_02.pdf](https://www.jica.go.jp/project/niger/002/materials/ku57pq00002akd3s-att/commentary_02.pdf). 2018/04/20 アクセス）。世界銀行によると、School Social Audit について、“a process of measuring and appraising various aspects of school management through the direct participation of and interaction between school stakeholders”とある。）

（URL:[http://siteresources.worldbank.org/EXTSOCIALDEVELOPMENT/Resources/244362-1193949504055/4348035-1352736698664/Nepal-School\\_Social\\_Audits-FAQ.pdf](http://siteresources.worldbank.org/EXTSOCIALDEVELOPMENT/Resources/244362-1193949504055/4348035-1352736698664/Nepal-School_Social_Audits-FAQ.pdf). 2018/04/20 アクセス）。

<sup>39</sup> バイロ内に学校運営委員会が設置されていない学校がある場合、その学校の校長や父母会役員などマネジメント層が合同ミーティングに参加することで、将来的にその学校での運営管理委員会設置を促す。

#### 4. 2. 3 教訓

##### 設立当初からのコミュニティによる学校関与の強化

学校運営管理委員会の維持にはコミュニティからの理解・支援が大きく影響している。このため、学校建設時に学校運営管理委員会をソフトコンポーネントで導入する際は、学校運営管理委員会が円滑に立ち上がるよう日本側及び教育省職員が協力し、委員会設立当初から学校のある地域内でコミュニティへの説明会を開き、学校運営管理の重要性を示したり、適切な学校運営を行うことにより子ども達がより良い環境で学習できる等のメリットを示すことが肝要であると考え。こうすることで、コミュニティからの理解やサポートを得、今後の学校運営の礎を築くことが可能になる。また、学校運営委員会設立後には、学校運営委員会メンバー自身により、保護者を対象に定期的（3カ月に1度、半年に1度など）に資金使途に関する説明会を地域内で開いたり、学校と地域住民が定期的に学校を掃除するなどの機会を作ることも一案である。このように学校と保護者を含めた地域住民との連携を強化することで、コミュニティのリソース動員による施設改善・修繕などにつながることに加え、コミュニティから理解・支援されているという認識を得ることにより運営管理委員会メンバーのやる気の維持・向上、ひいては持続力の確保にも寄与すると考えられる。

以上